

高浜市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

高浜市

令和 4 年 4 月

1. 目的

高浜市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

高浜市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

高浜市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、高浜市建築物耐震改修促進計画第4章に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

令和4年度取組内容

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施する。	目標 30戸
2. 住宅耐震改修費補助事業（段階的改修含む）	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。	目標 10戸
3. 住宅耐震シェルター設置費補助事業	
住宅の耐震シェルター工事費に対する補助を実施する。	目標 1戸
4. 民間ブロック塀等撤去補助事業	
道路等に面するブロック塀等撤去費に対する補助を実施する。	目標 5件

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">段階的改修の補助を新たに導入し、耐震化率の向上を図る。木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震改修補助、耐震シェルター設置補助、ブロック塀等の撤去補助を活用するようダイレクトメールにより、旧耐震木造住宅約2,000件の所有者へ啓発通知を行う。また、町内会単位で出張耐震相談を実施する。
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進
<ul style="list-style-type: none">耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修促進税制を周知を行う。低成本耐震化工法の周知を行う。
3. 改修事業者の技術力向上等
<ul style="list-style-type: none">愛知県や愛知県建築物地震対策推進協議会が開催する耐震診断技術等に関する講習会への参加を積極的に働きかける。
4. 一般への周知普及
<ul style="list-style-type: none">事業者向けパンフレットの作成を検討し相談の際に配布説明する。また、防災訓練や地域のイベントなどを通して耐震改修の重要性の周知を行う。

令和3年度の取組実績

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断
住宅の無料耐震診断を実施した。 実績 23戸
2. 住宅耐震改修費補助事業
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。 実績 1戸
3. 住宅耐震シェルター費補助事業
住宅の耐震シェルターアー工事費に対する補助を実施した。 実績 0戸
4. 民間ブロック塀等撤去補助事業
道路等に面するブロック塀等撤去費に対する補助を実施した。 実績 1件

＜普及・啓発等＞

1. 一般への周知普及
・担当グループ窓口でのパンフレット等配布。
・市HP 担当グループページでの各補助制度概要周知。
・市広報に補助制度概要掲載。
2. 耐震出張相談会の開催
・市内在住の耐震診断員団体によって、各町内まで出張し無料相談を実施した。
3. 建築士による木造住宅耐震相談
・毎月第2土曜日において予約制で無料簡易耐震診断等を行うことを広報にて周知し、耐震相談を実施した。

課題と改善策

課題
・耐震改修費補助事業を利用した耐震改修工事が減少傾向となっている。 ・工事費用の捻出が困難、安心して頼める業者の認知不足。 ・耐震シェルターの実績が伸び悩んでいる。

改善策
・代理受領制度、リフォームに併せた耐震改修や、融資制度に関する仕組みを検討する。 ・共同住宅等の耐震化を進めるため公的機関を活用した耐震改修支援など耐震化に対する意識や関心度の向上を図る。 ・耐震の必要性、重要性、メリット、各種補助制度を積極的にPRする。

【参考】前年度までの実績と令和4年度目標（単位：戸）

年度	H29	H30	H31	R2	R3	R4
耐震診断	5	14	22	17	23	30
耐震改修	5	1	5	1	1	10
耐震シェルター	0	0	0	0	0	1
CB撤去	—	3	4	3	1	5